

青森県の財務諸表

(令和4年度)

令和6年3月

青 森 県

はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和4年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

＜作成方法＞

1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行いますが、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計 公債費特別会計 療育福祉・医療療育センター特別会計 証紙特別会計 管理特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 鉄道施設事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<国民健康保険事業会計> 国民健康保険特別会計 <公営企業会計> (法適用：3会計) 病院事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業特別会計 (法非適用：2会計) 港湾整備事業特別会計 駐車場事業特別会計	<地方独立行政法人：2法人> 公立大学法人青森県立保健大学 青森県産業技術センター <地方三公社：2公社> 青森県土地開発公社 青森県道路公社 <第三セクター等：18団体> 青い森鉄道(株) 青森空港ビル(株) など

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農業支援センター	1,810	55.2%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	471,270	39.3%	畜産農家への経営支援指導等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

目 次

I 青森県一般会計等財務書類

1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14

II 青森県全体財務書類

1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19

III 青森県連結財務書類

1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

I 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,751,289 ※	固定負債	945,880 ※
有形固定資産	1,506,237	地方債	820,781
事業用資産	332,823 ※	長期未払金	861
土地	119,280	退職手当引当金	124,137
立木竹	3,564	損失補償等引当金	100
建物	420,844	その他	-
建物減価償却累計額	△ 228,077	流動負債	132,466
工作物	20,211	1年内償還予定地方債	121,347
工作物減価償却累計額	△ 13,955	未払金	40
船舶	3,968	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,270	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	10,346
航空機	1,702	預り金	733
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	-
その他	-	負債合計	1,078,346
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,254	固定資産等形成分	1,778,414
インフラ資産	1,161,176 ※	余剰分(不足分)	△ 1,048,941
土地	102,737		
建物	33,842		
建物減価償却累計額	△ 15,997		
工作物	2,241,161		
工作物減価償却累計額	△ 1,310,047		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 5,727		
建設仮勘定	99,935		
物品	25,868		
物品減価償却累計額	△ 13,630		
無形固定資産	916		
ソフトウェア	492		
その他	424		
投資その他の資産	244,137		
投資及び出資金	66,825		
有価証券	1,812		
出資金	59,238		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 146		
長期延滞債権	17,800		
長期貸付金	18,939		
基金	141,098 ※		
減債基金	30,137		
その他	110,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 379		
流動資産	56,529		
現金預金	28,719		
未収金	688		
短期貸付金	11,137		
基金	15,987		
財政調整基金	15,987		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	1,807,818	純資産合計	729,473
		負債及び純資産合計	1,807,818 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

令和3年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位：百万円)

科目	R3 (a)	R4 (b)	増減 (b-a)	科目	R3 (a)	R4 (b)	増減 (b-a)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,748,679	1,751,289	2,610	固定負債	1,008,520	945,880	△ 62,640
有形固定資産	1,508,553	1,506,237	△ 2,316	地方債	879,382	820,781	△ 58,601
事業用資産	329,487	332,823	3,336	長期未払金	603	861	258
土地	119,275	119,280	5	退職手当引当金	128,357	124,137	△ 4,220
立木竹	3,564	3,564	0	損失補償等引当金	178	100	△ 78
建物	401,245	420,844	19,599	その他			0
建物減価償却累計額	△ 222,599	△ 228,077	△ 5,478	流動負債	133,427	132,466	△ 961
工作物	20,519	20,211	△ 308	1年内償還予定地方債	122,223	121,347	△ 876
工作物減価償却累計額	△ 13,902	△ 13,955	△ 53	未払金	0	40	40
船舶	2,233	3,968	1,735	未払費用			0
船舶減価償却累計額	△ 2,182	△ 2,270	△ 88	前受金			0
浮標等	11	11	0	前受収益			0
浮標等減価償却累計額	△ 8	△ 8	0	賞与等引当金	10,447	10,346	△ 101
航空機	1,702	1,702	0	預り金	757	733	△ 24
航空機減価償却累計額	△ 1,702	△ 1,702	0	その他			0
その他			0	負債合計	1,141,947	1,078,346	△ 63,601
その他減価償却累計額			0	【純資産の部】			0
建設仮勘定	21,331	9,254	△ 12,077	固定資産等形成分	1,776,072	1,778,414	2,342
インフラ資産	1,167,096	1,161,176	△ 5,920	余剰分(不足分)	△ 1,105,367	△ 1,048,941	56,426
土地	90,787	102,737	11,950				
建物	33,479	33,842	363				
建物減価償却累計額	△ 15,181	△ 15,997	△ 816				
工作物	2,232,924	2,241,161	8,237				
工作物減価償却累計額	△ 1,279,463	△ 1,310,047	△ 30,584				
その他	15,273	15,273	0				
その他減価償却累計額	△ 3,689	△ 5,727	△ 2,038				
建設仮勘定	92,965	99,935	6,970				
物品	24,193	25,868	1,675				
物品減価償却累計額	△ 12,222	△ 13,630	△ 1,408				
無形固定資産	622	916	294				
ソフトウェア	231	492	261				
その他	391	424	33				
投資その他の資産	239,504	244,137	4,633				
投資及び出資金	67,045	66,825	△ 220				
有価証券	1,810	1,812	2				
出資金	59,460	59,238	△ 222				
その他	5,775	5,775	0				
投資損失引当金	△ 151	△ 146	5				
長期延滞債権	17,750	17,800	50				
長期貸付金	19,352	18,939	△ 413				
基金	136,128	141,098	4,970				
減債基金	36,733	30,137	△ 6,596				
その他	99,395	110,962	11,567				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 621	△ 379	242				
流動資産	63,974	56,529	△ 7,445				
現金預金	35,898	28,719	△ 7,179				
未収金	686	688	2				
短期貸付金	11,015	11,137	122				
基金	16,378	15,987	△ 391				
財政調整基金	16,378	15,987	△ 391				
減債基金			0				
棚卸資産			0				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
資産合計	1,812,653	1,807,818	△ 4,835	純資産合計	670,706	729,473	58,767
				負債及び純資産合計	1,812,653	1,807,818	△ 4,835

〈科目の内容説明〉

資産の部

1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

(1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

(2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

(3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

2 流動資産

(1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

(2) 未収金

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

(4) 基金

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産を計上。

(6) 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 地方債

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

(3) 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

(4) 損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に

基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

(1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

(2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

(4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

純資産の部

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	593,765
業務費用	307,813 ※
人件費	160,734
職員給与費	136,868
賞与等引当金繰入額	10,346
退職手当引当金繰入額	10,766
その他	2,754
物件費等	135,988
物件費	69,503
維持補修費	21,489
減価償却費	44,972
その他	24
その他の業務費用	11,092
支払利息	3,837
徴収不能引当金繰入額	381
その他	6,874
移転費用	285,952 ※
補助金等	260,972
社会保障給付	17,983
他会計への繰出金	6,781
その他	215
経常収益	24,964
使用料及び手数料	12,577
その他	12,387
純経常行政コスト	568,801
臨時損失	5,749
災害復旧事業費	2,751
資産除売却損	2,998
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	785
資産売却益	707
その他	78
純行政コスト	573,765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

経常費用

1 業務費用

(1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

(3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

2 移転費用

(1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

(2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

(3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

臨時損失

1 災害復旧事業費

災害復旧に係る費用を計上。

2 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

3 投資損失引当金繰入額

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

4 損失補償引当金繰入額

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

臨時利益

・ 資産売却益

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	670,706	1,776,072	△ 1,105,367
純行政コスト(△)	△ 573,765		△ 573,765
財源	623,874		623,874
税収等	439,982		439,982
国県等補助金	183,892		183,892
本年度差額	50,110 ※		50,110 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,732 ※	6,732 ※
有形固定資産等の増加		39,923	△ 39,923
有形固定資産等の減少		△ 44,982	44,982
貸付金・基金等の増加		78,513	△ 78,513
貸付金・基金等の減少		△ 80,185	80,185
資産評価差額	△ 220	△ 220	
無償所管換等	△ 6,831	△ 6,831	
その他	15,708	16,123	△ 416
本年度純資産変動額	58,767	2,341 ※	56,425 ※
本年度末純資産残高	729,473	1,778,414 ※	△ 1,048,941 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

5 財源

（1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

（2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

7 固定資産等の変動

（1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

（2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

（3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支

出した額を計上。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

8 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上。

9 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	576,127
業務費用支出	290,175
人件費支出	160,835
物件費等支出	91,397
支払利息支出	3,837
その他の支出	34,106
移転費用支出	285,952 ※
補助金等支出	260,972
社会保障給付支出	17,983
他会計への繰出支出	6,781
その他の支出	215
業務収入	616,508 ※
税収等収入	461,835
国県等補助金収入	128,700
使用料及び手数料収入	12,540
その他の収入	13,432
臨時支出	2,751
災害復旧事業費支出	2,751
その他の支出	-
臨時収入	1,153
業務活動収支	38,784 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	118,967
公共施設等整備費支出	40,441
基金積立金支出	19,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,171
その他の支出	-
投資活動収入	132,720 ※
国県等補助金収入	54,039
基金取崩収入	18,596
貸付金元金回収収入	59,379
資産売却収入	707
その他の収入	-
投資活動収支	13,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,739
地方債償還支出	136,739
その他の支出	-
財務活動収入	77,047
地方債発行収入	77,047
その他の収入	-
財務活動収支	△ 59,693 ※
本年度資金収支額	△ 7,155 ※
前年度末資金残高	35,141
本年度末資金残高	27,985 ※
前年度末歳計外現金残高	757
本年度歳計外現金増減額	△ 23
本年度末歳計外現金残高	733 ※
本年度末現金預金残高	28,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

〈科目の内容説明〉

1 業務活動収支

(1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

(2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

(3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

(4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

(2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

(2) 財務活動収入

・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

Ⅱ 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,818,869 ※	固定負債	1,000,248
有形固定資産	1,573,705	地方債	832,822
事業用資産	344,766	長期未払金	861
土地	121,432	退職手当引当金	126,879
立木竹	3,564	損失補償等引当金	100
建物	462,656	その他	39,586
建物減価償却累計額	△ 260,314	流動負債	139,199
工作物	21,141	1年内償還予定地方債	123,034
工作物減価償却累計額	△ 14,738	未払金	3,828
船舶	3,968	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,270	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	11,042
航空機	1,702	預り金	733
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	562
その他	-	負債合計	1,139,447
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,324	固定資産等形成分	1,845,894
インフラ資産	1,200,089	余剰分(不足分)	△ 1,081,120
土地	106,224		
建物	42,145		
建物減価償却累計額	△ 17,627		
工作物	2,279,419		
工作物減価償却累計額	△ 1,320,079		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 5,727		
建設仮勘定	100,461		
物品	58,608		
物品減価償却累計額	△ 29,758		
無形固定資産	1,108		
ソフトウェア	652		
その他	456		
投資その他の資産	244,057		
投資及び出資金	61,050		
有価証券	1,812		
出資金	53,463		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 146		
長期延滞債権	17,800		
長期貸付金	14,639		
基金	150,197		
減債基金	30,137		
その他	120,060		
その他	896		
徴収不能引当金	△ 379		
流動資産	85,352		
現金預金	49,018		
未収金	6,236		
短期貸付金	11,037		
基金	15,987		
財政調整基金	15,987		
減債基金	-		
棚卸資産	383		
その他	2,717		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	1,904,222 ※	純資産合計	764,774 ※
		負債及び純資産合計	1,904,222 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	748,009
業務費用	346,285 ※
人件費	173,377
職員給与費	146,774
賞与等引当金繰入額	10,356
退職手当引当金繰入額	11,546
その他	4,701
物件費等	157,851 ※
物件費	84,710
維持補修費	23,061
減価償却費	49,995
その他	86
その他の業務費用	15,056
支払利息	3,980
徴収不能引当金繰入額	381
その他	10,695
移転費用	401,724 ※
補助金等	376,618
社会保障給付	17,983
他会計への繰出金	6,892
その他	232
経常収益	61,028
使用料及び手数料	39,434
その他	21,594
純経常行政コスト	686,981
臨時損失	5,749
災害復旧事業費	2,751
資産除売却損	2,998
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	785
資産売却益	707
その他	78
純行政コスト	691,944 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	692,719	1,845,630	△ 1,152,911
純行政コスト(△)	△ 691,944		△ 691,944
財源	747,558 ※		747,558 ※
税金等	526,034		526,034
国県等補助金	221,523		221,523
本年度差額	55,613 ※		55,613 ※
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 220		
無償所管換等	△ 6,831		
その他	23,493		
本年度純資産変動額	72,055	264	71,791
本年度末純資産残高	764,774	1,845,894	△ 1,081,120

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	723,656
業務費用支出	323,080
人件費支出	173,101
物件費等支出	108,254
支払利息支出	3,980
その他の支出	37,745
移転費用支出	400,576 ※
補助金等支出	375,943
社会保障給付支出	17,983
他会計への繰出支出	6,419
その他の支出	232
業務収入	774,863
税収等収入	555,173
国県等補助金収入	166,331
使用料及び手数料収入	39,029
その他の収入	14,330
臨時支出	2,751
災害復旧事業費支出	2,751
その他の支出	-
臨時収入	1,153
業務活動収支	49,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	127,578
公共施設等整備費支出	43,055
基金積立金支出	22,599
投資及び出資金支出	2,717
貸付金支出	59,171
その他の支出	36
投資活動収入	138,720 ※
国県等補助金収入	55,321
基金取崩収入	21,826
貸付金元金回収収入	59,279
資産売却収入	712
その他の収入	1,583
投資活動収支	11,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,903
地方債償還支出	138,505
その他の支出	398
財務活動収入	79,547
地方債発行収入	78,891
その他の収入	656
財務活動収支	△ 59,357 ※
本年度資金収支額	1,395 ※
前年度末資金残高	46,889
本年度末資金残高	48,285 ※
前年度末歳計外現金残高	757
本年度歳計外現金増減額	△ 23
本年度末歳計外現金残高	733
本年度末現金預金残高	49,018 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

III 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,853,653 ※	固定負債	1,022,111
有形固定資産	1,606,597	地方債	839,503
事業用資産	368,578 ※	長期未払金	877
土地	129,684	退職手当引当金	130,535
立木竹	3,564	損失補償等引当金	6,926
建物	484,961	その他	44,270
建物減価償却累計額	△ 271,298	流動負債	146,785 ※
工作物	30,281	1年内償還予定地方債	123,416
工作物減価償却累計額	△ 21,122	未払金	9,582
船舶	6,031	未払費用	150
船舶減価償却累計額	△ 3,857	前受金	85
浮標等	11	前受収益	21
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	11,668
航空機	1,702	預り金	1,025
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	839
その他	-	負債合計	1,168,897 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,329	固定資産等形成分	1,875,678
インフラ資産	1,206,284	余剰分(不足分)	△ 1,103,727
土地	107,135	他団体出資等分	14,520
建物	42,459		
建物減価償却累計額	△ 17,888		
工作物	2,310,809		
工作物減価償却累計額	△ 1,346,240		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 5,727		
建設仮勘定	100,463		
物品	68,645		
物品減価償却累計額	△ 36,910		
無形固定資産	1,227 ※		
ソフトウェア	696		
その他	530		
投資その他の資産	245,830		
投資及び出資金	29,987 ※		
有価証券	1,963		
出資金	22,225		
その他	5,798		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,800		
長期貸付金	10,756		
基金	181,323		
減債基金	30,137		
その他	151,186		
その他	6,343		
徴収不能引当金	△ 379		
流動資産	101,715 ※		
現金預金	64,183		
未収金	9,329		
短期貸付金	6,037		
基金	15,987		
財政調整基金	15,987		
減債基金	-		
棚卸資産	3,117		
その他	3,200		
徴収不能引当金	△ 139		
資産合計	1,955,368	純資産合計	786,471
		負債及び純資産合計	1,955,368

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	773,133
業務費用	377,132 ※
人件費	181,923
職員給与費	154,872
賞与等引当金繰入額	10,434
退職手当引当金繰入額	11,916
その他	4,701
物件費等	175,664
物件費	94,106
維持補修費	29,702
減価償却費	51,770
その他	86
その他の業務費用	19,544
支払利息	4,042
徴収不能引当金繰入額	381
その他	15,121
移転費用	396,001
補助金等	370,894
社会保障給付	17,983
他会計への繰出金	6,892
その他	232
経常収益	86,588
使用料及び手数料	41,695
その他	44,893
純経常行政コスト	686,545
臨時損失	7,807
災害復旧事業費	2,751
資産除売却損	3,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	204
その他	1,843
臨時利益	2,791
資産売却益	719
その他	2,072
純行政コスト	691,561

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	714,556	1,873,861	△ 1,173,582	14,277
純行政コスト(△)	△ 691,561		△ 691,561	-
財源	747,809 ※		747,809 ※	-
税金等	526,149		526,149	-
国県等補助金	221,661		221,661	-
本年度差額	56,249 ※		56,249 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 390			
無償所管換等	△ 6,831			
他団体出資等分の増加	376			376
他団体出資等分の減少	△ 133			△ 133
その他	22,644			
本年度純資産変動額	71,916 ※	1,817	69,855	243
本年度末純資産残高	786,471 ※	1,875,678	△ 1,103,727	14,520

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	577,538	31,410	30,114	578,834	246,012	9,546	332,822
土地	119,275	1,254	1,249	119,280	-	-	119,280
立木竹	3,564	0	0	3,564	-	-	3,564
建物	401,245	22,051	2,452	420,844	228,077	8,929	192,767
工作物	20,519	225	533	20,211	13,955	528	6,256
船舶	2,376	1,592	0	3,968	2,270	89	1,698
浮標等	11	0	0	11	8	0	3
航空機	1,702	0	0	1,702	1,702	0	0
その他	6	0	6	0	0	0	0
建設仮勘定	28,840	6,288	25,874	9,254	-	-	9,254
インフラ資産	2,468,807	47,457	23,316	2,492,948	1,331,771	33,424	1,161,177
土地	90,787	11,951	1	102,737	-	-	102,737
建物	33,479	363	0	33,842	15,997	931	17,845
工作物	2,232,924	8,306	69	2,241,161	1,310,047	30,584	931,114
その他	15,273	0	0	15,273	5,727	1,909	9,546
建設仮勘定	96,344	26,837	23,246	99,935	-	-	99,935
物品	24,242	2,446	820	25,868	13,630	1,886	12,238
合計	3,070,587	81,313	54,250	3,097,650	1,591,413	44,856	1,506,237

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。(以下同じ)

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	65,607	152,330	11,062	8,725	26,695	31,328	37,075	332,822
土地	30,977	61,600	2,171	1,859	5,610	7,404	9,659	119,280
立木竹	10	43	-	-	3,511	-	-	3,564
建物	34,122	81,683	8,653	5,238	15,906	20,236	26,929	192,767
工作物	96	2,184	169	1,401	1,451	546	409	6,256
船舶	-	1,583	-	-	115	-	-	1,698
浮標等	3	-	-	-	-	-	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	399	5,237	69	227	102	3,142	78	9,254
インフラ資産	1,118,077	15,184	0	0	26,799	1,117	0	1,161,177
土地	101,890	634	-	-	213	-	-	102,737
建物	3,798	13,519	-	-	528	-	-	17,845
工作物	918,879	982	-	-	10,136	1,117	-	931,114
その他	9,546	-	-	-	-	-	-	9,546
建設仮勘定	83,964	49	-	-	15,922	-	-	99,935
物品	1,557	3,313	66	639	5,850	456	357	12,238
合計	1,185,241	170,827	11,128	9,364	59,344	32,901	37,432	1,506,237

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	659	2,391	500	1,814	577	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,157	6	500	1	4	1
合計	3,630,320	—	2,396	—	1,815	581	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	4,808	2,012	2,796	1,620	54.60	1,527		884
株式会社建築住宅センター	15	189	20	169	60	25.00	42		15
むつ小川原油備蓄株式会社	18	3,259	2,038	1,221	50	35.00	427		18
むつ小川原原燃興産株式会社	3	6,505	4,331	2,174	10	25.00	543		3
青森県工業用水道事業会計	132	6,677	379	6,298	264	50.00	3,149		—
青森県病院事業会計	5,643	35,712	22,290	13,422	5,643	100.00	13,422		—
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	7,067	1,144	5,922	8,459	100.00	5,922		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	11,783	3,979	7,804	9,480	100.00	7,804		9,480
青森県土地開発公社	10	3,964	2,623	1,341	10	100.00	1,341		10
青森県道路公社	8,236	33,521	25,257	8,265	8,236	100.00	8,265		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	6,490	905	5,586	20	100.00	5,586		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,197	330	1,867	3	100.00	1,867		3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	11,482	5,043	6,439	10	100.00	6,439		10
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	581	746	8	738	715	81.30	600		581
公益財団法人21あおも り産業総合支援センター	460	5,124	3,199	1,925	550	83.70	1,611		460
青い森鉄道株式会社	1,995	4,933	2,194	2,739	2,900	68.80	1,885		1,995
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	1	330	200	129	2	55.20	71		1
公益財団法人青森県育 英奨学会	1	10,333	31	10,302	3	40.00	4,121		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	1,318	1,185	132	471	39.30	52	△ 133	185
公益社団法人青森県栽 培漁業振興協会	270	854	100	755	801	33.70	254		270
公益財団法人むつ小川 原漁業操業安定協会	500	1,746	27	1,719	1,633	30.60	526		500
公益財団法人青森県生 活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,559	373	1,186	570	28.90	343		165
むつ湾フェリー株式会社	27	67	14	53	100	27.20	14	△ 13	27
合計	37,098	160,676	77,682	82,994	41,614		65,817	△ 146	31,323

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	670	77	593	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	184,543	178,374	6,170	8,516	8.40	518		715	715
東京中小企業投資育成株式会社	7	120,024	12,490	107,534	6,673	0.10	108		7	7
株式会社八戸インテリジェントプラザ	114	905	66	839	704	16.15	136		114	114
株式会社ソフトアカデミーあおもり	50	2,323	181	2,142	900	5.56	119		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株式会社	1	968	855	112	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,556,329	24,162,382	393,946	16,602	0.57	2,245		95	95
株式会社日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県会館	822	104,636	34,020	70,616	34,628	2.37	1,674	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	17	1,931	45	1,885	2,670	0.64	12		17	17
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26	4,972	33	4,939	5,258	0.49	24		26	26
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	262,371	134,616	127,755	91,433	0.01	13		11	11
公益財団法人青森学術文化振興財団	1,000	2,301	4	2,297	2,010	49.75	1,143		1,000	1,000
公益財団法人東北活性化研究センター	10	1,262	58	1,203	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式会社	86	636	36	600	380	22.63	136		86	86
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	37,837	8,008	29,829	15,933	0.03	9		5	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,746	0.18	8		5	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.40	157		150	150
青森朝日放送株式会社	25	5,809	1,786	4,023	2,500	1.00	40		25	25
地方公共団体情報システム機構	2	340,830	329,039	11,790	134	1.49	176		2	2

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,506	255	1,251	337	2.97	37		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	5,635	437	5,199	4,422	0.90	47		40	40
学校法人自治医科大学	198	182,753	26,414	156,340	243,715	0.10	156		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,279	1,839	4,440	69	1.45	64		1	1
青森県信用保証協会	11,025	304,788	279,741	25,047	21,890	50.37	12,616		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	936	171	765	721	0.83	6		6	6
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,741	232	1,509	52	9.62	145		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	456		456	450	11.11	51		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	3,790	719	3,071	911	1.92	59		18	18
青森県農業信用基金協会	820	49,622	45,938	3,684	2,317	35.40	1,304		820	820
独立行政法人農林漁業信用基金	178	288,026	54,146	233,880	174,293	0.10	234		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	1,937	411	1,527	414	22.96	351		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	124	107	17	14	21.43	4		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,661	468	1,193	15	0.68	8		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	17,046	9,105	7,941	6,447	0.11	9	△ 3	4	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	5,744	4,600	1,144	4,404	0.09	1	△ 3	1	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	20,084	19,165	919	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	213	14	199	2	23.26	46		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	35,288	24,064	11,224	8,664	0.56	63		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	289,879	224,735	65,144	46,419	2.35	1,531		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	1,033	121	912	150	2.00	18		3	3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適 正取引推進機構	1	2,437	307	2,130	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情 報管理センター	5	4,997	319	4,678	800	0.67	31		5	5
一般財団法人ダム技術 センター	3	1,504	280	1,224	122	2.13	26		3	3
一般財団法人河川情報 センター	10	4,780	1,079	3,700	520	1.92	71		10	10
公益財団法人リバーフロ ント研究所	3	1,966	506	1,460	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3	2,358	580	1,778	400	0.63	11		3	3
一般財団法人沿岸技術 研究センター	4	2,404	869	1,535	463	0.86	13		4	4
一般財団法人みなと総合 研究財団	3	1,645	100	1,546	550	0.55	9		3	3
一般財団法人港湾空港 総合技術センター	5	9,445	4,287	5,158	468	1.07	55		5	5
日本下水道事業団	27	135,003	123,313	11,690	1,275	2.13	249		27	27
公益財団法人区画整理 促進機構	10	2,676	40	2,636	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住 宅財団	5	1,679	437	1,242	256	1.95	24		5	5
一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	1	3,251	252	2,999	334	0.30	9		1	1
公益財団法人都道府県 会館	2,322	104,636	34,020	70,616	47,471	4.89	3,453		2,322	2,322
一般財団法人消防試験 研究センター	1	4,685	567	4,117	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興 財団	37	21,584	256	21,328	2,000	1.85	395		37	37
一般財団法人棟方志功 記念館	1	1,654	36	1,618	1,456	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海 経済研究所	10	3,877	55	3,821	3,555	0.28	11		10	10
公益財団法人青森県国 際交流協会	21	892	110	782	476	4.42	35		21	21
新むつ小川原株式会社	8,367	75,280	1,244	74,036	72,458	11.55	8,551		8,367	8,367
合計	27,593	27,250,692	25,724,623	1,526,068	856,030	-	-	△ 262	27,331	27,593

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	3,990	-	-	3,165	7,155	7,155
青森県財政調整基金	15,987	-	-	-	15,987	15,987
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	602	-	-	59	661	661
青森県県債管理基金	30,137	-	-	-	30,137	30,137
青森県公共施設等整備基金	30,635	-	-	-	30,635	30,635
青森県地域振興基金	19,761	-	-	-	19,761	19,761
青森県環境保全基金	532	-	-	-	532	532
青森県地域福祉基金	6,160	-	-	-	6,160	6,160
青森県美術資料取得等基金	405	-	-	-	405	405
青森県森林整備担い手対策基金	200	2,511	-	-	2,711	2,710
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	11	720	-	-	731	731
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	109	-	-	-	109	109
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	362	-	-	-	362	362
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金	5,219	-	-	-	5,219	5,219
青森県介護保険財政安定化基金	2,182	-	-	-	2,182	2,182

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	3	-	-	-	3	3
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	520	-	-	-	520	520
青森県子育て支援対策臨時特例基金	1,040	-	-	-	1,040	1,040
青森県東日本大震災復興基金	21	-	-	-	21	21
青森県東日本大震災復興推進基金	2,498	-	-	-	2,498	2,498
青森県農地集積・集約化対策基金	560	-	-	-	560	560
青森県地域医療介護総合確保基金	12,044	-	-	-	12,044	12,044
青森県国民スポーツ大会開催基金	11,509	-	-	-	11,509	11,509
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	433	-	-	-	433	433
青森県企業立地推進基金	563	-	-	-	563	563
青森県若者定着奨学金返還支援基金	75	-	-	-	75	75
合計	150,631	3,231	-	3,224	157,086	157,085

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	3,790	-	100	-	3,890
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	34	-	19	-	53
看護師等修学資金貸付金	104	-	6	-	110
医師修学資金貸付金	159	-	15	-	174
獣医師修学資金貸付金	33	-	0	-	33
介護保険財政安定化基金貸付金	0	-	3	-	3
新規就農促進資金貸付金	1	-	1	-	2
青森県フェリー埠頭公社貸付金	0	-	0	-	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	-	5	-	6
地域ファンド組成資金貸付金	0	-	-	-	0
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,060	-	2,060

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	917	-	86	-	1,003
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	-	-	4,500	-	4,500
森林組合連合会経営強化事業貸付金	169	-	19	-	188
地域総合整備資金貸付金	2,143	-	238	-	2,381
就農支援資金貸付金	8	-	12	-	20
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	1,833	-	277	-	2,110
父子福祉資金貸付金	57	-	6	-	63
寡婦福祉資金貸付金	46	-	5	-	51
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
集積区域整備資金(構改)貸付金	0	-	340	-	340
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	62	-	1,176	-	1,238
集積区域整備資金貸付金	2,786	-	232	-	3,018
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	4	-	4
広域安全衛生設備リース資金貸付金	8	-	2	-	10

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,497	-	25	-	2,522
施設集団化資金貸付金	218	-	2	-	220
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	3	-	3
共同施設資金貸付金	48	-	3	-	51
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	421	-	4	-	425
集団化資金貸付金	1,002	-	140	-	1,142
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	2	-	1	-	3
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	2	-	2	-	4
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	17	-	17	-	34
青年漁業者等養成確保資金貸付金	28	-	2	-	30
合計	18,939	-	11,137	-	30,076

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	339	1
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	339	1
一般会計	64	1
看護師等修学資金貸付金	1	-
農業改良資金貸付金	63	1
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	239	0
母子福祉資金貸付金	235	-
寡婦福祉資金貸付金	4	0
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	5	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	0	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	4	-
共同施設資金	4	-
林業・木材産業改善資金特別会計	31	-
林業・木材産業改善資金貸付金	31	-
小計	339	1
税等未収金	826	98
県民税(個人)	746	86
県民税(法人)	3	1
事業税(個人)	10	1
事業税(法人)	12	4

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	18	-
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	18	-
一般会計	0	-
看護師等修学資金貸付金	0	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	18	-
母子福祉資金貸付金	18	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
共同施設資金	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	18	-
税等未収金	360	2
県民税(個人)	289	2
県民税(法人)	4	0
事業税(個人)	7	-
事業税(法人)	6	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	6	1
自動車税	49	5
その他の未収金	16,635	280
一般会計	16,584	280
分担金及び負担金	38	2
負担金	38	2
民生負担金	38	2
使用料及び手数料	110	6
使用料	110	6
労働使用料	0	-
土木使用料	110	6
財産収入	1	0
財産運用収入	1	0
財産貸付収入	1	0
諸収入	16,435	272
延滞金、加算金及び過料等	8	3
延滞金	1	0
加算金	6	3
過料等	1	0
受託事業収入	-	-
雑入	16,427	269
違約金及び延納利息	71	6
雑入	16,313	261
弁償金	43	2
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	6	0
自動車税	48	0
その他の未収金	310	0
一般会計	308	0
分担金及び負担金	8	-
負担金	8	-
民生負担金	8	-
使用料及び手数料	4	-
使用料	4	-
労働使用料	-	-
土木使用料	4	-
財産収入	0	-
財産運用収入	0	-
財産貸付収入	0	-
諸収入	297	0
延滞金、加算金及び過料等	2	0
延滞金	0	0
加算金	1	-
過料等	1	-
受託事業収入	0	-
雑入	295	-
違約金及び延納利息	2	-
雑入	293	-
弁償金	0	-
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
使用料	1	0
診療収入	1	-
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	-
雑入	0	-
雑入	0	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	0
雑入	1	-
違約金及び延納利息	0	-
雑入	1	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金収入	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	-
林業・木材産業改善資金特別会計	48	0
業務勘定収入	48	0
諸収入	48	0
違約金及び延納利息	-	-
雑入	48	0
小計	17,461	378
合計	17,800	379

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
雑入	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	0	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	1	-
業務勘定収入	1	-
諸収入	1	-
違約金及び延納利息	1	-
雑入	-	-
小計	670	2
合計	688	2

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業等債	240,918	29,268	93,989	-	145,426	1,503	-	-	-
防災減災国土強靱化債	40,985	298	3,439	-	32,922	4,624	-	-	-
公営住宅建設事業債	5,876	619	572	470	4,493	341	-	-	-
災害復旧事業債	5,963	819	5,948	-	15	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	93	93	93	-	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	18	9	18	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	53,057	5,477	260	-	47,307	5,490	-	-	-
一般単独事業債	208,293	30,154	5,602	9,045	169,139	24,507	-	-	-
その他	1,965	518	289	-	1,676	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	363,587	51,830	94,027	12,016	247,362	10,182	-	-	-
減税補てん債	2,420	11	-	-	-	2,420	-	-	-
退職手当債	2,799	414	-	-	2,799	-	-	-	-
その他	16,154	1,837	134	-	3,925	-	-	-	12,095
合計	942,128	121,347	204,371	21,531	655,064	49,067	-	-	12,095

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
942,128	893,747	42,958	166	5,120	48	66	23	0.409

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
942,128	54,140	60,420	57,740	45,439	65,606	434,159	121,816	74,901	27,907

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	151	-	5	-	146
徴収不能引当金(固定資産)	621	379	621	-	379
徴収不能引当金(流動資産)	2	2	2	-	2
退職手当引当金	128,357	10,766	14,986	-	124,137
損失補償等引当金	178	-	78	-	100
賞与等引当金	10,447	10,346	10,447	-	10,346
合計	139,756	21,493	26,139	-	135,110

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良国直轄事業負担金	国	908	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	1,050	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	2,215	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	1,087	港湾事業に係る負担金
	その他		20,775	
	計		26,035	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	31,365	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	20,321	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	8,451	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,724	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,124	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		155,952	
	計		234,937	
合計		260,972		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税金等	地方税		179,570
		地方譲与税		26,013
		地方特例交付金		711
		地方交付税		228,480
		交通安全対策特別交付金		302
		分担金及び負担金		4,533
		その他		373
		小計		439,982
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	54,039
			計	54,039
		経常的補助金	国庫支出金	129,854
			計	129,854
		小計		183,892
	合計		623,874	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	28,719
合計	28,719

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。
 - 一般会計
 - 公債費特別会計
 - 療育福祉・医療療育センター特別会計
 - 証紙特別会計
 - 管理特別会計
 - 公共用地先行取得事業会計
 - 鉄道施設事業特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - 林業・木材産業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.1%	74.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 83,623 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 80,947 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 674,733 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	381,388 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	59,809 百万円
将来負担額	1,076,847 百万円
充当可能基金額	137,229 百万円
特定財源見込額	18,347 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	682,021 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 57,133 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	812,505 百万円	791,485 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	14,923 百万円	43,099 百万円
資金収支計算書	827,428 百万円	834,584 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	38,784 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,039 百万円
未収債権の増減額	52 百万円
未払債務の増減額	298 百万円
その他の資産・負債等の増減額	8,279 百万円
減価償却費	△44,972 百万円
賞与等引当金増減額	△101 百万円
退職手当引当金増減額	△4,220 百万円
徴収不能引当金増減額	242 百万円
資産売却益	707 百万円
資産除売却損	△2,998 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	50,110 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 127,830 千円

一時借入金に係る利子額 49 千円

○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

1 資産の状況

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{147.5 \text{万円}}$$

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.1 \text{年}}$$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{57.6\%}$$

2 資産と負債の比率

④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{40.4\%}$$

⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{38.4\%}$$

3 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{46.8 \text{万円}}$$

4 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{88.0 \text{万円}}$$

⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{57,133 \text{百万円}}$$

5 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.2\%}$$